

施策の総合的展開の進捗状況一覧表

※進捗率＝
(実績値－基準値) / (目安値－

※ プロジェクト(PJ)に掲げた目標は欄外にPJ番号を表示し指標名の下に【】でPJ名を記載しています。

※ H27年度の実績値が把握できないもの、進捗区分が「努力を要する」となった指標には、現状分析を記載しています。

※ 進捗区分:順調(目安値を達成)、概ね順調(目安値に対する進捗率が80%以上)、努力を要する(目安値に対する進捗率が80%未満)

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
1 産業・雇用							
1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興							
製造業の付加価値額	2兆2,314億円 (H22年)	2兆5,000億円 (H29年)	2兆3,400億円	2兆3,800億円	2兆4,200億円	実績値なし	(現状分析) 電子産業の付加価値額の減少等により目安値は下回っているものの、H26年の実績値は、情報産業等の増加により前年に比べ1,265億円の増加となっている。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プランの重点プロジェクトの取組を通じて、県内企業の成長期待分野への参入及び新たな産業の創出を促進し、安定した産業構造への転換を進める。
			1兆8,394億円	1兆9,659億円	—		
企業誘致件数 【1次世代産業創出PJ】	34件 (H23年)	200件 (H25～29年累計)	40件	80件 (H25～26年累計)	120件 (H25～27年累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、成長期待分野等を重点とした企業誘致活動を推進していく。
			44件	113件	139件		
1-2 強みを活かした観光の振興							
観光地利用者数	8,435万人 (H23年)	9,000万人 (H29年)	8,619万人	8,713万人	8,807万人	順調	(今後の取組) 長野県の強みである「山・アウトドア・健康長寿」や大河ドラマの放映、大規模イベント等を最大限に活かす取組を推進し、誘客の促進していく。
			8,555万人	8,418万人	9,331万人		
観光消費額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	3,063億円 (H23年)	3,300億円 (H29年)	3,140億円	3,179億円	3,219億円	順調	(今後の取組) 長野県の強みである「山・アウトドア・健康長寿」や大河ドラマの放映、大規模イベント等を最大限に活かす取組を推進し、誘客の促進をする。
			3,148億円	2,974億円	3,302億円		
旅行者満足度	—	大変満足 20.0%	16.0%	—	18.0%	実績値なし	(現状分析) 現時点でH27年度の実績値はないが、直近のH25年度では、「大変満足」が29.0%、「必ず再訪したい」が20.8%と目標を上回っている。
			29.0%	—	—		
	—	必ず再訪したい 20.0%	16.0%	—	18.0%	実績値なし	(今後の取組) 来訪される旅行者の満足度を向上させるため、更なるおもてなし向上のための施策を推進していく。
			20.8%	—	—		
外国人宿泊者数 【2農山村産業クラスター形成PJ】	20万3千人 (H23年)	50万人 (H29年)	32万8千人	37万1千人	41万4千人	実績値なし	(現状分析) 国や近隣の県などと連携しながら、誘客活動に取組んだ。中国からの旅行者が増加したことに加え、立山黒部アルペンルートも台湾、香港からの多くの旅行者が訪れているため、外国人宿泊者数は、順調に推移していると見込まれる。 (今後の取組) 東アジアや成長著しい東南アジア等の市場を主なターゲットに、各市場の特性に応じた効果的な誘客活動を強化し、県内観光事業者と一体となった海外プロモーションを展開していく。
			36万1千人	46万5千人	—		
1-3 夢に挑戦する農業							
農業農村総生産額 【2農山村産業クラスター形成PJ】	2,908億円 (H22年度)	3,050億円	2,968億円	2,996億円	3,015億円	順調	(今後の取組) 企業的農業経営体の育成や新規就農者の確保に加え、農業所得向上のため、生産コストの削減、革新的農業の開発、さらに6次産業化などを進めていく。
			3,031億円	3,019億円	3,116億円		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
企業的農業経営体等の数	7,939経営体 (H22年度)	9,000経営体	8,200経営体	8,400経営体	8,600経営体	努力を要する	(現状分析) 伸び率は増加したものの、高齢化による離農や規模縮小のほか、集落営農の法人化に伴い、法人に参加した認定農業者が集計外になるといった要素もあり、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 経営体ごとに個別の経営指導を実施するなど、新規就農者等担い手候補農家の底上げを図る取組により、企業的経営感覚を持つ経営体の育成を推進する。
			7,947経営体	7,991経営体	8,267経営体		
耕地面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	111,200ha (H22年度)	109,000ha	110,200ha	109,900ha	109,600ha	努力を要する	(現状分析) 農業者の高齢化による離農や規模縮小が進む中、新規就農者の確保や担い手への農地集積を進めたが、宅地等への転用や耕地の荒廃などが進んだため目安値に至らなかった。 (今後の取組) 遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めていく。
			110,400ha	109,900ha	108,900ha		
遊休農地の再生・活用面積 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	393ha (H22年度)	600ha	600ha	600ha	600ha	努力を要する	(現状分析) これまでは、傾斜が少ないなど、再生活用に取り組みやすい条件の良い農地で行われていたが、平成27年度は、中山間地域など条件が不利な農地での取り組みが多くなったことにより、再生活用面積が伸びず、目標を下回った。 (今後の取組) 引き続き、地域での話し合いや関係機関と連携した啓発活動を進めるとともに、国交付金の活用により、生産・販売と一体となった再生・活用を進めていく。
			597ha	646ha	519ha		
おいしい信州ふーど(風土)の県民認知度	24.3% (H24年度)	75.0%	55.0%	60.0%	65.0%	順調	(今後の取組) 大使、公使による情報発信や生産者等の販路開拓の支援・PRIに努めた結果、県民認知度は66.0%と目標を達成した。 引き続き、地域推進協議会を中心とした地域ぐるみでの取組を更に進めるとともに、銀座NAGANO等を活用した県外へ向けた発信も進めて行く。
			40.3%	52.2%	66.0%		
1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり							
民有林の間伐面積	23,888ha (H23年度)	94,000ha (H25～29年度累計)	22,000ha	42,000ha (H25～26年度累計)	61,000ha (H25～H27年度累計)	実績値なし	(現状分析) H27の実績値は集計中だが、進捗率80%を超える見込みである。 (今後の取組) 今後とも目標の間伐面積に向けて計画的な間伐実施に努める。
			21,821ha	38,582ha	—		
素材生産量 【2農山村産業クラスター形成PJ】	329千m ³ (H23年度)	610千m ³	330千m ³	420千m ³	600千m ³	努力を要する	(現状分析) 予定していた信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電所の稼働が3年遅れることとなり、目安値を下回った。 (今後の取組) さらなる生産量の増加を目指して、原木の安定供給体制の構築、林業経営基盤の整備、様々な用途への県産材利用をより一層進める。
			437千m ³	437千m ³	501千m ³		
県産材の製材品出荷量	109千m ³ (H23年度)	184千m ³	130千m ³	144千m ³	180千m ³	努力を要する	(現状分析) 製品需要の低迷及び信州F・POWERプロジェクトの新工場の初期稼働率が低かったことにより、目安値を下回った。 (今後の取組) 県産材製品の需要拡大及び出荷量の増加を目指して、新たな販路拡大や加工体制の整備を一層進める。
			132千m ³	152千m ³	146千m ³		
森林(もりの)里親契約数	75件 (H23年度)	125件	85件	105件	115件	順調	(今後の取組) 企業、学校やNPO法人など様々な業種や組織への営業の強化に努める。
			96件	112件	122件		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50% (H23年度)	100%	60.0%	70.0%	80.0%	順調	(今後の取組) ニホンジカの生息区域の拡大により、新たな市町村で被害が発生していることから、関係部局が連携して総合的な被害対策等に取り組む。
			57.0%	60.0%	80.5%		
1-5 地域の暮らしを支える産業の振興							
創業支援資金利用件数 【1次世代産業創出PJ】	376件 (H23年度)	3,600件(2,400件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	480件	960件 (H25～26年度累計)	2,160件 (H25～27年度累計)	順調	(今後の取組) 引き続き、金融機関、創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法の周知を図るとともに、利用の円滑化を目指す。
			657件	1,398件	2,294件		
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人 (H23年度)	10,000人(5,000人) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,000人	4,783人 (H25～26年度累計)	6,600人 (H25～H27年度累計)	順調	(今後の取組) 建設現場などの現場見学会等を通じて建設関連産業の振興に資するよう、活動を継続する。
			1,904人	4,783人	7,561人		
1-6 職業能力開発の推進と安心できる雇用・就業環境づくり							
就業率 【5雇用・社会参加促進PJ】	全国第1位 (58.9%) (H22年)	全国第1位 (H29年)	—	—	1	努力を要する	(現状分析) 前回調査と比較すると、就業率は0.2ポイント上昇したものの、全国順位では第2位となった。第1位となった福井県(前回調査第3位)と比較すると、長野県の女性就業率において、特に子育て期に当たる25歳～44歳の層での差が大きく、このことが要因と考えられる。 (今後の取組) 若者の就業支援体制や高齢者の社会参加促進のための取組を強化するとともに、子育て期女性の再就職支援に加え、新たに就業継続支援に取り組む。併せて、アドバンス認証企業の拡大により、働きやすい職場環境を整備し、企業の人材確保・定着を図る。
			—	—	2 (59.1%) 【抽出速報】		
県内高校生・大学生の就職内定率 【5雇用・社会参加促進PJ】	高校生99.6% (H23年度)	高校生100%	100%	100%	100%	努力を要する	(現状分析) 県内高校生の就職内定率は、H25年度、H26年度は5人の就職が決まらず99.8%、H27年度は就職が決まらなかったのは1人で99.9%となり、目標の全員就職に近づいた。 (今後の取組) 高卒者の就職支援は、労働局や県教育委員会が中心となり設置している「長野県高校就職問題検討会議」において、経済界とも連携しながら希望者全員の就職に向けて取組を進める。
			99.8%	99.8%	99.9%		
	大学生93.9% (H23年度)	大学生95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	順調	(今後の取組) 高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手社員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会を開催するほか、学生や保護者に対する就職情報の提供、県内大学と連携した学生の地元企業への就職促進策などに取り組む。
			94.1%	95.5%	96.6%		
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% (H19～23年度平均)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	順調	(今後の取組) 就職に悩みを抱える学生を含めた40歳代前半までの若者や離職を余儀なくされた求職者に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに、就労体験事業等を実施し、若者等の職業的自立を支援していく。 ※信州創生戦略における達成目標は、58.0%(H31)。H27の目安値は55.9%。
障がい者法定雇用率の達成企業の割合	60.9% (H24年度)	70.0%	62.0%	64.0%	66.0%	努力を要する	(現状分析) H25年4月1日から法定雇用率が引き上げられたため(民間企業1.8%→2.0%)、達成企業の割合は低下したが(H24:60.9%→H25:53.5%)、県内の雇用障がい者数及び実雇用率は順調に伸びている。 (今後の取組) 引き続き、労働局と連名で法定雇用率未達成事業所に対して要請文書を出すほか、研修やセミナーなどを通じて企業側の理解を高める取組を進める。
			53.5%	57.2%	59.5%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
社員の子育て応援宣言！登録企業数 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	239社 (H24年11月末)	1,500社 (500社)	320社	360社	900社	概ね順調	(今後の取組) 企業訪問による多様な働き方の導入提案を行うとともに、多様な働き方制度を導入・実践する企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証し、インセンティブの付与や幅広い情報発信により支援していく。
		347社	675社	854社			
2 地域づくり							
2-1 魅力ある地域の創造と発信							
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村 (H23年度決算)	77市町村	77市町村	77市町村	77市町村	順調	(今後の取組) 今後も必要に応じて市町村の行財政運営を支援する。
			77市町村	77市町村	77市町村		
地域おこし協力隊員の数	45人 (H24年7月末)	230人(90人) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	54人	63人	165人	順調	(今後の取組) 引き続き、協力隊の活用が図られるよう市町村の隊員募集支援や、隊員の活動支援の研修等を実施する。
			73人	112人	205人		
都市農村交流人口 【6誇りある暮らし実現PJ】	546,544人 (H22年度)	600,000人	560,000人	570,000人	580,000人	順調	(今後の取組) 市町村、関係団体等と連携を図りながら、県内各地で行われているグリーン・ツーリズム情報を集約・発信することで、都市農村交流人口の拡大を進める。
			608,703人	599,351人	604,427人		
景観行政団体市町村数	12市町村 (H23年度)	20市町村	16市町村	17市町村	18市町村	順調	(今後の取組) 2町村が景観行政団体に移行したことにより合計20団体となり、目標を達成した。今後も景観行政団体への移行支援を進める。
			17市町村	18市町村	20市町村		
行政サポートによる移住者数 【6誇りある暮らし実現PJ】 【7活動人口増加PJ】	456人 (H23年度)	1,000人	600人	700人	800人	順調	(今後の取組) ふるさと回帰支援センターとの連携強化や専門事業者を活用した就業相談の充実により首都圏の相談機能を強化。また、信州の自然を活かした子育て環境に憧れる女性や、起業を計画する人材を対象としたセミナーを開催するなどターゲットをしぼった情報発信を行い、地域づくりの原動力となる人材を長野県へ呼び込む。
			510人	763人	927人		
信州ブランドの県民認知度 【9信州ブランド確立PJ】	—	80.0%	50.0%	60.0%	70.0%	順調	(今後の取組) 「しあわせ信州」の認知度アップ、「信州の山」、「健康」、「美しさ」や「おいしい信州ふーど」など信州の魅力を県内外に発信していく。
			71.4%	65.3%	72.7%		
都道府県別地域ブランドランキング 【9信州ブランド確立PJ】	17位 (H22年度)	10位以内	—	13	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH27年度の実績値はないが、直近のH24年度が13位とH22年度の17位から上昇した。 (今後の取組) 銀座NAGANOを活用して信州のヒト、モノをトータルに発信し、長野県との強固なつながりを引き続き構築していく。
			—	—	—		
2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現							
公共的活動への参加度 【7活動人口増加PJ】	36.6% (H24年度)	50.0%	39.3%	42.0%	44.7%	概ね順調	(今後の取組) 引き続き、協働コーディネートデスクの運営、NPO法人設立講座・NPO運営セミナー等を実施するとともに、「長野県みらいベース」と「長野県プロボノベース」による資金・人材の両面によるNPO支援を実施し、県民の公共的活動への参加促進を図っていく。
			39.5%	34.7%	43.6%		
人権侵犯事件の新規受理件数	436件 (H23年)	現状以下 (H29年)	436件以下	436件以下	436件以下	努力を要する	(現状分析) こどもの人権に関する社会的関心の高まり等を背景に、人権侵犯事件のうち、「学校におけるいじめ」「親の子に対する暴行・虐待」の件数が近年大幅に増加している。 (今後の取組) 人権啓発センターや、こども支援センター等の相談窓口の周知を図るとともに、関係機関との連携を強化し、人権侵害の解消、未然防止に取り組んでいく。
			514件	711件	684件		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
県の審議会等での女性委員の割合	31.0% (H24年度)	50.0%	40.0%	45.0%	50.0%	努力を要する	(現状分析) 委員を依頼した分野において、専門的な知見を有する女性が少ない等の理由により選任できず、目安値に達しなかった。 (今後の取組) 引き続き、審議会等の設置や委員の改選時に担当課へのヒアリングを実施し、女性委員の選任について助言等を行っていく。
			39.6%	43.2%	43.5%		
県職員の管理職(課長級以上)に占める女性の割合 ※ 第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2.8)に伴い、「県職員の係長以上に占める女性の割合」から指標を変更しました。	4.8% (H27年度)	6.5% (12.0%)	—	—	4.8%	順調	(今後の取組) 自己申告制度を活用しながら女性職員の管理職への登用に努めており、引き続き職域の拡大等と併せて取り組んでいく。
			3.7%	4.2%	4.8%		
公立学校の女性 校長・教頭の割合	12.7% (H24年度)	15.0%	13.2%	13.6%	14.1%	順調	(今後の取組) 校内の指導的立場への積極的任用や計画的な研修参加により、引き続き女性管理職候補者の育成に努めていく。
			13.2%	14.1%	15.1%		
	6.2% (H24年度)	7.0%	6.4%	6.5%	6.7%	順調	
			6.3%	6.8%	7.9%		
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	9.1% (H22年度)	13.0%	—	11.0%	—	実績値なし	(現状分析) 現時点でH27年の実績値はないが、H26年は12.2%と、目安値を上回っていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 (今後の取組) 女性ロールモデルの紹介、啓発事業の実施等により、女性の積極的な登用について働きかけていく。
			—	12.2%	—		
行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数	—	10団体	2団体	4団体	6団体	努力を要する	(現状分析) H27年度は、地域と外国籍県民とのパイプ役となることが期待される多くの人たちに人材育成事業に参加してもらったことができたが、行政と連携可能な団体としての登録には及ばなかった。 (今後の取組) これまでの事業の参加者との関係を継続・強化するとともに、団体としての組織づくりを支援していく。
			2団体	4団体	4団体		
3 環境							
3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり							
県内の温室効果ガス総排出量 (平成2年度(1990年度)比)	8.7% (H21年度)	▲6.0%	6.9%	5.0%	3.2%	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H27年度の実績値はないが、直近のH24年度は対基準年度比0.4%増の1,537万8千トンとなっている。 (今後の取組) 温室効果ガスの排出量を抑制するため、「長野県環境エネルギー戦略」に沿って、より実効性の高い省エネルギー対策と自然エネルギー導入の推進、エネルギー特性に応じた適切な利用に向けた施策を展開する。
			—	—	—		
発電設備容量でみるエネルギー自給率 【3環境・エネルギー自立地域創造PJ】	58.6% (H22年度)	100%(70.0%) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	63.5%	65.1%	86.0%	努力を要する	(現状分析) H27年度の実績値は昨年度上方修正した目安値を5.7%下回った。県内の再生可能エネルギーの発電設備容量については、基準年度比44.9%増となったものの、算出の分母となる県内の最大電力需要については、太陽光発電における降雪時の影響が正しく反映されていないことが原因で、基準年度比増となったと考えられる。 (今後の取組) 自然エネルギーの普及拡大のため、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援するとともに、エネルギー自立地域を促進するための人材を育成するなど積極的な事業展開を図る。 また、省エネルギーの推進については、家庭、事業者等の省エネ推進のため、家庭の省エネサポート制度をはじめ、引き続き部門ごとの省エネ施策を着実に推進していく。 なお、太陽光発電における降雪時の影響については、電力需要の正確な把握について中部電力と国に要望している。
			70.0%	78.9%	80.3%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値			
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g (H22年度)	800g以下	837g	826g	815g	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H27年度の実績値はないが、直近のH26年度は838gとなり、H25年度の847gから1.1%の減少となった。 (今後の取組) 引き続き、減量化に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。	
			847g	838g	—			
産業廃棄物総排出量 ※長野県廃棄物処理計画(第4期)(H28.3)の策定に伴い、目標値を変更しました。	3,709千t (H20年度)	4,363千t (3,600千t以下)	3,631千t	3,615千t	3,600千t	実績値なし	(現状分析) 現時点では、H27年度の実績値はないが、直近のH26年度においては減少した。 (今後の取組) 引き続き、減量化に向けた3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組を推進していく。	
			4,341千t	4,227千t	—			
3-2 豊かな自然環境の保全								
水質の環境基準達成率	河川	98.6% (H23年度)	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	概ね順調	(今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				94.4%	94.4%	97.2%		
	湖沼	53.3% (H23年度)	60.0%	53.3%	53.3%	53.3%	努力を要する	(現状分析) 農地での減肥対策や保安林の整備といった非特定汚染源対策などの効果により、COD濃度が前年度比で小さくなる湖沼が多く、改善がみられるものの、目安値達成には至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、未達成地点の解消に向け、関係機関と連携し、一層の水質保全対策を推進する。
				33.3%	40.0%	40.0%		
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種 (H23年度)	16種(12種) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	11種	11種	13種(11種)	順調	(今後の取組) 希少野生動植物の保護を一層進めるため、今後も事業計画策定に取り組む。	
			11種	12種	13種			
4 安全								
4-1 地域防災力の向上								
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所 (H23年度)	1,500事業所	1,180事業所	1,260事業所	1,340事業所	努力を要する	(現状分析) H19年度以降優遇措置を実施し、事業所数は都道府県別で全国2位であるが、一定程度周知が進んでいることから、伸びが鈍化している。 (今後の取組) 引き続き優遇措置を拡充し、併せて協力事業所に関する情報を発信していく。	
			1,062事業所	1,072事業所	1,075事業所			
自主防災組織率	90.8% (H23年度)	93.0%	91.6%	91.9%	92.3%	順調	(今後の取組) 引き続き、市町村と連携して未加入世帯に対する自主防災組織への加入を働きかけるとともに、出前講座等を通じた自主防災組織の活性化を図る。	
			90.9%	92.0%	92.5%			
地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数	18市町村 (H24年度)	77市町村	33市町村	44市町村	55市町村	概ね順調	(今後の取組) 目標達成に向けて、更に市町村と連携を図り地域特性に配慮した訓練を実施する。	
			30市町村	39市町村	51市町村			
浸水被害発生のおそれの高い河川での浸水想定家屋数	41,700戸 (H23年度)	24,000戸以下	30,500戸以下	27,000戸以下	25,500戸以下	概ね順調	(今後の取組) 引き続き国に対して十分な予算確保を働きかけるとともに、効果的な予算配分かつ効率的な事業実施に努める。	
			34,600戸	31,800戸	27,500戸			
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手法数	19施設 (H23年度)	55施設	37施設	41施設	45施設	順調	(今後の取組) 引き続き、早期に要配慮者利用施設の保全が図られるよう計画的な事業執行に努める。	
			39施設	45施設	52施設			
治山事業により保全される集落数	56集落 (H23年度)	470集落	190集落	257集落	330集落	概ね順調	(今後の取組) 引き続き、山地災害危険地区等が存在する集落の保全に努める。	
			201集落	262集落	313集落			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
住宅の耐震化率	72.4% (H20年度)	90.0%	83.0%	86.0%	90.0%	努力を要する	(現状分析) 住宅所有者の高齢化に加え、建物自体の老朽化が進んできていることから、改修工事の費用もかかり、耐震化が一層難しい状況となっている。 (今後の対策) 無料耐震診断の実施や耐震改修(補強)への補助に加え、各市町村や建築関係団体とともに出張講座を行い、住宅所有者への啓発の強化を図る。
			77.5%	78.5%	79.3%		
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83% (H23年度)	100.0%	91.0%	93.0%	95.0%	順調	(今後の取組) 引き続き要対策橋梁の耐震補強を進める。
			95.0%	97.9%	97.9%		
4-2 県民生活の安全確保							
犯罪(刑法犯)の発生件数	15,463件 (H24年)	15,000件未満 (H29年)	15,371件未満	15,279件未満	15,187件未満	順調	(今後の取組) 単に件数の抑制にとどまらず、県民の体感治安の向上のため、警察官が積極的に街頭に姿を見せるなど、効果的な活動に取り組む。
			14,791件	13,206件	11,502件		
重要犯罪検挙率	65.6% (H20～24年平均)	70.0% (H29年)	70.0%	70.0%	70.0%	順調	(今後の取組) 発生事件の多角的な分析と的確な初動捜査を推進するとともに、連続発生事件に対しては、更なる捜査強化に取り組む。
			70.4%	65.9%	70.6%		
交通事故死傷者数	13,392人 (H24年)	10,000人以下 (H29年)	12,262人以下	11,132人以下	10,000人以下	努力を要する	(現状分析) 交通事故件数は減少しているものの、高齢者の免許保有人口の増加に伴い、高齢者が第1当事者*となる事故件数及び事故死者数の割合が年々増加している。 *交通事故に関係した人のうち、違反(過失)が最も重い人、違反(過失)が同程度の場合は、被害が最も軽い人。 (今後の取組) 高齢者が関与する事故は、全体の約4割を占め、今後も高齢者事故の増加が懸念されることから、関係機関・団体と連携した交通安全教育・広報啓発を積極的に推進していく。
			12,362人	11,586人	11,023人		
市町村消費生活センターの人口カバー率 ※長野県消費生活基本計画・長野県消費者教育推進計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	45.7% (H23年度末)	100% (70.0%)	48.2%	57.0%	65.0%	順調	(今後の取組) 消費生活センター未設置の市町村に対し、個別訪問等により要請を行うとともに、補助金活用の周知や相談員養成講座の開催など、センター設置(広域化を含む)に向けた支援を継続する。
			50.4%	57.0%	74.2%		
食中毒発生件数	14.0件 (H19～23年度平均)	現状以下 (H25～29年度平均)	14.0件以下	14.0件以下 (H25～26年度平均)	14.0件以下 (H25～27年度平均)	努力を要する	(現状分析) ノロウイルス食中毒の多発に加え細菌性食中毒等も増加したため。 (今後の取組) ノロウイルス食中毒及び細菌性食中毒等を防止するため、長野県食品衛生監視指導計画に基づき重点的かつ効果的な監視指導を実施していく。
			17件	18.5件	15.3件		
薬事法監視実施率	26.7% (H23年度)	30.0%	27.8%	28.4%	28.9%	順調	(今後の取組) 医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、引き続き、薬事監視員による医薬品等の製造・販売業者等への立入調査を実施していく。
			29.7%	28.3%	30.7%		
5 社会基盤							
5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実							
県内高規格幹線道路の供用延長	331km (H23年度)	338km	331km	331km	331km	順調	(今後の取組) 引き続き、事業が円滑に進むよう国や市町村と調整を図るとともに、財源の確保や整備促進に向けて国等へ働きかけていく。
			331km	331km	331km		
信州まつもと空港利用者数	76千人 (H23年度)	120千人	80千人	97千人	108千人	順調	(今後の取組) 福岡線複便化(1日2往復)の定着、大阪線の運航期間の拡大に向け、利用促進策を展開していく。
			85.0千人	96.8千人	116.5千人		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
超高速ブロードバンドサービス が利用可能な世帯割合	97.4% (H23年度)	100%	98.7%	99.4%	100%	順調	(今後の取組) 総務省の推計では、H26年3月末で100%となり目標を達成した。しかし、個別にみると依然として未整備の箇所が見られるため、引き続き通信事業者等へ該当箇所の整備を働きかけていく。
			100%	100%	100%		
電子申請利用件数	89,477件 (H19～23年度累計)	219,000件(135,100件) (H25～29年度累計) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	26,100件	52,600件 (H25～26年度累計)	129,000件 (H25～27年度累計)	順調	(今後の取組) 利用件数は着実に増加しており、今後も研修会を開催するなどして、更なる利用促進を図っていく。
			42,498件	85,285件	136,686件		
5-2 快適で暮らしやすいまちづくり							
公共交通機関利用者数	103,077千人 (H22年度)	維持・向上	103,077千人	103,077千人	103,077千人	実績値なし	(現状分析) 人口減少・モータリゼーションの進展や、それらに起因する鉄道路線・バス路線の廃止等の理由により公共交通の利用者は減少している。 H26年度の実績値は、災害による鉄道の運休等により、H25年度から更に減少している。 (今後の取組) 今後、利用者数が維持・向上されるよう市町村や事業者等の関係者と協力して施策を展開していく。
			102,242千人	100,176千人	—		
鉄道の営業キロ数	750.2km (H24年度)	780.1km	750.2km	780.1km	780.1km	順調	(今後の取組) H26年3月に北陸新幹線が延伸し、目標値である780.1kmが達成された。今後も鉄道路線が維持・活性化に向けて、関係者と協力していく。
			750.2km	780.1km	780.1km		
国・県道の改良率	65.6% (H22年度)	67.5%	66.2%	66.5%	66.8%	実績値なし	(現状分析) H27年度の実績値はないが、H26年度実績は目安値に達していない。 未改良箇所の多くが山間地であるため、トンネルや橋梁などの大規模構造物の整備を伴い、これらが開通しないと改良率に反映されないため、進捗が遅れている。 (今後の取組) 道路改良に対する県民のニーズは高いことから、引き続き財源の確保に努め整備を推進する。
			66.1%	66.2%	—		
通学路安全対策着手率	46.0% (H25年1月末)	100.0%	58.8%	71.6%	84.4%	順調	(今後の取組) 引き続き、通学路の安全対策を進める。
			63.2%	78.9%	88.8%		
用途地域内都市計画道路整備率	45.3% (H23年度)	49.5%	46.7%	47.4%	48.1%	順調	(今後の取組) 今後も歩道のない通学路や踏切など危険な道路および緊急輸送路の無電線化を優先的に実施していく。
			46.8%	47.5%	48.1%		
市街地整備面積	2,726ha (H23年度)	2,800ha	2,750ha	2,757ha	2,786ha	順調	(今後の取組) 今後もまちの拠点となるエリアにおける都市基盤整備を推進していく。
			2,751ha	2,758ha	2,786ha		
長期優良住宅の認定を受けた 新築住宅の割合	18.1% (H23年度)	20.0%	18.8%	19.1%	19.4%	努力を要する	(現状分析) 共同住宅を含む全ての認定住宅の割合(14.0%→16.2%)は、前年度をやや上回る程度で目標値を下回っているが、戸建て住宅のみにおける認定住宅の割合(19.6%→22.3%)でみると前年より上昇した。 (今後の取組等) 長期優良住宅の認定のメリットや、関連した補助金等の支援策をPRする等により、一層の普及促進を図る。
			14.6%	14.0%	16.2%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組		
			目安値	目安値	目安値				
			実績値	実績値	実績値				
6 健康・福祉									
6-1 健康で長生きできる地域づくり									
平均寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	80.88歳 (H22年)	延伸 (H29年)	—	—	—	実績値なし	(現状分析) 国勢調査が5年に1回であるため、H27年の実績値は把握できないが、本県が算出した「長野県簡易生命表」による平均寿命では、H23に比べて延伸傾向にあること、また、H26年のがんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)は68.3と前年に引き続き全国最低であり、平均寿命との相関が考えられる数値の状況から、概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化、健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」など引き続き推進していく。	
				—	—	—			
	女性	87.18歳 (H22年)		—	—	—			実績値なし
				—	—	—			
健康寿命 【4健康づくり・医療 充実PJ】	男性	79.46歳 (H22年)	延伸 平均寿命との 差の縮小 (H29年)	79.46	—	—	実績値なし	(現状分析) H25の健康寿命は順調に延伸している。その後の実績値は把握できないが、第1号被保険者の要介護度2～5認定率は、H25年末9.88%、H26年末9.66%、H27年末9.51%と低下しており、健康寿命の維持・延伸に向けて概ね順調に推移しているものと想定される。 (今後の取組) 三大死因に対する診療機能の向上、地域医療体制の強化、健康づくりの県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」など引き続き推進していく。	
				79.80	—	—			
	女性	84.04歳 (H22年)		84.04	—	—			実績値なし
				84.32	—	—			
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合 【4健康づくり・医療 充実PJ】	運動	66.6% (H24年度)	72.0%	67.6%	68.6%	69.6%	努力を要する	(現状分析) 仕事や生活が慌ただしい中で運動に取り組む時間がないこと、面倒くさいと感じること等が要因としてあげられる。 (今後の取組) 効果的な運動手法の普及や市町村のウォーキングコースやイベントの普及支援、企業等への運動アドバイザーの派遣など、県民の運動習慣の定着に向けた取組に努める。	
				64.4%	62.6%	65.7%			
	食生活	84.5% (H24年度)		84.5%	84.5%	84.5%			順調
				87.2%	84.6%	84.6%			
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性	52.7% (H22年度)	40.0%以下	46.0%以下	—	—	実績値なし	(現状分析) 県民健康・栄養調査が3年に1回実施されるためH27年度の実績値はないが、H25年度の実績では男性の割合は減少しており、女性の割合は増加している。 (今後の取組) 県民の運動定着に向けた取組や食生活改善等、生活習慣の改善に関する各種取組を進める。	
				40.9%	—	—			
	女性	14.2% (H22年度)		12.0%以下	—	—			実績値なし
				14.4%	—	—			
1人1日当たりの食塩摂取量	11.5g (H22年度)	9.0g未満	10.3g以下	10.3g以下	—	—	実績値なし	(現状分析) 県民健康・栄養調査が3年に1回実施されるためH27年度の実績値はないが、H25年度の実績では減少しているものの、目安値には達していない。 (今後の取組) 減塩や野菜の摂取など健康に配慮したメニューを提供する飲食店等への支援などによる食環境の整備、健康ボランティアや関係団体と連携した健康な食生活に関する普及・啓発等に取り組む。	
				10.6g	—	—			

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組		
				目安値 実績値	目安値 実績値	目安値 実績値				
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県 本庁舎	84.6% (H24年度)	100%	87.7%	90.8%	93.9%	努力を要する	(現状分析) 本庁舎においては、環境や条件が整う喫煙場所の移設先を検討中。 (今後の取組) 喫煙場所の見直しなど、引き続き公共の場における受動喫煙防止の完全実施に向けた取組に努める。		
		90.5% (H24年度)		84.6%	91.7%	91.7%			順調	
	市町村 本庁舎	68.8% (H24年度)		75.0%	81.2%	87.4%	努力を要する			
		86.1% (H24年度)		75.3%	75.3%	80.5%			努力を要する	
						88.9%	91.7%			94.5%
						85.5%	82.1%		82.5%	
自殺者数 【4健康づくり・医療充実PJ】		493人 (H23年)	430人以下 (H29年)	470人以下	460人以下	450人以下	順調	(今後の取組) 各種相談、若年層向け啓発、ゲートキーパーの養成等を、関係機関及び医師会、弁護士会、経営者協会等の民間団体と協働して推進していく。		
				422人	436人	378人				
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者	7.2% (H22年度)	6.2%以下	7.0%以下	7.0%以下	6.8%以下	実績値なし	(現状分析) 国実施の調査項目がH27年度からは変更となったため実績値はないが、65～69歳の要介護・要支援の認定を受けていない者の割合はH26年10月とH27年10月はともに97.7%であり、現状を維持していると想定される。 (今後の取組) 地域の介護予防事業に参画できる理学療法士・作業療法士等リハビリ専門職の育成などにより介護予防の普及・促進に向けた市町村の取り組みを支援する。		
		1.2% (H22年度)		0.9%以下	1.1%以下	1.1%以下			1.1%以下	実績値なし
	低栄養状態にある者	5.0% (H22年度)	現状以下	5.0%以下	5.0%以下	5.0%以下	実績値なし			
		5.4%		5.5%	—					
					—	—	219.0		概ね順調	(今後の取組) 引き続き、県内医療機関等と連携を図りながら医師確保に取り組む。
					—	—	216.8 (H26.12.31現在)			
人口10万人当たり医療従事者数	医師	205.0人 (H22年)	230.0人 (H29年)	—	—	—	実績値なし	(現状分析) 隔年調査のためH27年の実績値はないが、看護師数は順調に増加している。 (今後の取組) 引き続き、各医療機関において、新人看護職員研修や短時間正規雇用等の多様な勤務形態の導入により、看護職員の離職防止に取り組む。		
		839.0人 (H22年)		911.4人 (H29年)	—	880.4人			—	
				—	969.1人	—				
在宅での看取り(死亡)割合 (全国順位)	全国1位 (20.2%) (H22年)		全国上位を維持 (H29年)	全国上位	全国上位	全国上位	順調	(今後の取組) 引き続き、24時間の在宅医療の提供ができる医療体制を支援する。		
				全国4位 (21.4%)	全国5位 (21.5%)	全国5位 (22.4%)				
周産期死亡率	3.6人 (H22年)		3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。		
				3.6人	3.1人	3.0人				
がん75歳未満年齢調整死亡率	69.4人 (H23年)		60.6人以下 (H29年)	66.4人以下	65.0人以下	63.5人以下	実績値なし	(現状分析) 総じて減少傾向にある中でH26年に上昇したことからH29年目標の達成には努力を要するものと考えている。 (今後の取組) がん検診の受診啓発や医療提供体制の整備等、総合的ながん対策を実施する。		
				66.1人	68.3人	—				
6-2いきいきと安心して暮らせる社会づくり										
高齢者福祉施設の入所定員数 <small>※長野県高齢者プラン、長野県障害福祉計画の策定に伴い、目標値を変更しました。</small>	特別養護老人ホーム	9,886人 (H23年度末)	11,604人 (H29年度) 11,035人 (平成26年度末)	10,936人	11,035人	11,103人	順調	(今後の取組) 依然として多い施設入所の需要に対応するため、引き続き計画に基づく整備を進める。		
		7,764人 (H23年度末)	7,920人 (H29年度末) 7,787人 (平成26年度末)	7,751人	7,787人	7,862人				
				7,707人	7,836人	7,862人	順調			

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
地域包括ケア体制整備に取り 組む日常生活圏域数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福 祉計画の策定に伴い、目標値を変更し ました。	—	全日常生活圏域 (155圏域) 〔全日常生活圏域〕 (156圏域)	48圏域	77圏域	104圏域	順調	(今後の取組) 地域包括ケア体制の構築を推進する ため、地域ケア会議の運営に必要な 弁護士・理学療法士等専門職の派遣 や実践的な研修を開催し、地域ケア 会議の全日常生活圏域での設置及び 機能強化に取り組む。
		103圏域	125圏域	150圏域			
障害福祉施設入所者の地域生 活への移行数 ※長野県高齢者プラン、長野県障害福 祉計画の策定に伴い、目標値を変更し ました。	—	312人 (H26～29年度累計) 649人 (H18～26年度累計)	—	61人	132人	努力を要する	(現状分析) 地域移行希望者の受け入れ環境が 整わないなどの理由により、計画どお りの地域移行が進んでいない状況に ある。 (今後の取組) 引き続き、障がい者の生活の場、就 労・日中活動の場の充実に努めるとと もに、県・地域自立支援協議会を中核 としたサービス資源の開発や相談支 援体制の質の向上等に取り組む。
			—	37人	91人		
障害者就職率 【5雇用・社会参加促進PJ】	48.6% (H23年度)	55.0%	49.9%	51.2%	52.5%	順調	(今後の取組) 企業における職場実習(OJT)の拡 大、障がい者就業・生活支援センター における個別支援による就職率の向 上、及び農業分野における働く場の 創出・拡大に取り組む。
			52.6%	55.0%	53.8%		
介護福祉士登録者数	20,741人 (H23年度末)	31,541人	24,341人	26,141人	27,941人	順調	(今後の取組) 引き続き、介護現場で働く者の資質向 上、処遇改善等に取り組む、介護人 材の確保を図る。
			24,694人	26,962人	28,856人		
ボランティア活動リーダー養成 講座修了者数	7,371人 (H19～23年度累計)	7,500人 (H25～29年度累計)	1,500人	3,000人 (H25～26年 度累計)	4,500人 (H25～27年 度累計)	努力を要する	(現状分析) H27年度は、活動の中核となる層と新 規活動希望者層へ対象者を拡充し事 業を実施したところ、講座修了者は増 加したが、目安値に至らなかった。 (今後の取組) 引き続き、ボランティア活動の中核を 担う人材養成の強化、養成講座の一 層の充実を図る。
			410人	889人	2,106人		
生活保護受給者のうち自立支 援プログラムの適用を受けた者 の就労率	29.2% (H23年度)	31.9%	29.7%	30.3%	30.8%	順調	(今後の取組) 支援の具体的内容と手順を定めた個 別の自立支援プログラムにより、ハ ローワークと連携しながら就労支援を 実施し、被保護者の自立の助長を図 る。
			38.2%	33.8%	41.8%		
母子家庭等就業・自立支援セン ター事業登録者の就業率	80.7% (H23年度)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	努力を要する	(現状分析) 就業支援員による事業所訪問等で求 人開拓を進めているが、求職者の条 件に合った職種の求人が少なかった ため、目安値に及ばなかった。 (今後の取組) 引き続き求人開拓を進めるとともに、 ハローワーク等関係機関との連携を さらに深める。
			80.2%	84.3%	78.2%		
配偶者暴力相談支援センター の設置市町村数	0市町村 (H23年度)	4市町村	0市町村	1市町村	2市町村	努力を要する	(現状分析) 設置によるメリットの理解不足や組織 体制を整えることの困難などを理由 に設置が進まない。 (今後の取組) 特に女性相談員を配置している市に 対して、センター設置を働きかけてい く。
			0市町村	1市町村	1市町村		
7 教育・子育て							
7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実							
「授業がよく分かる」と答える児 童生徒の割合	73.7% (H24年度)	76.0%	74.2%	74.6%	75.1%	順調	(今後の取組) 引き続き「授業がもっとよくわかる3観 点」を意識した授業改善、特に授業の ねらい達成の「見とどけ」における評 価の充実について重点的に取り組 む。
			76.8%	75.0%	75.6%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組	
			目安値	目安値	目安値			
			実績値	実績値	実績値			
全国学力・学習状況調査 【8教育再生PJ】								
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% (H24年度)	小学校65.0%	62.4%	63.1%	63.7%	努力を要する	(現状分析) 全国においても平均を上回る児童の割合が下がったこともあり、実績値が目安値をやや下回った。 (今後の取組) 話し合う活動や説明する活動を授業の中に位置付けることや、授業のねらい達成の「見とどけ」を大切にすることなど、授業改善を推進する。	
			64.7%	65.3%	62.6%			
	中学校56.5% (H24年度)	中学校60.0%	57.2%	57.9%	58.6%	努力を要する		
			54.5%	58.1%	55.5%			
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% (H24年度)	小学校60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	努力を要する	(現状分析) 全国においても平均を上回る児童の割合が下がったこともあり、実績値が目安値をやや下回った。 (今後の取組) 児童同士や様々な人々との関わりを深めながら学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図る。	
			59.7%	59.5%	55.9%			
	中学校53.8% (H24年度)	中学校56.0%	54.2%	54.7%	55.1%	努力を要する		
			52.3%	54.7%	49.2%			
学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	国語	63.4% (H21年度)	65.0%	63.7%	64.0%	64.4%	順調	
				65.5%	65.9%	66.0%		
	数学	58.9% (H21年度)	60.0%	59.1%	59.3%	59.6%	順調	
				61.6%	61.7%	62.1%		
	英語	58.0% (H21年度)	60.0%	58.4%	58.8%	59.2%	順調	
				60.9%	61.0%	61.1%		
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合	80.2% (H24年度)	83.0%	80.7%	81.3%	81.8%	努力を要する	(現状分析) 将来の夢や目標をもっていると回答する割合が、H25年度からわずかではあるが下がりに続けている。 (今後の取組) 信州型コミュニティスクールと連携し、地域で活躍する方の姿から学び、自己の生き方を見い出して将来の夢や目標を持てるよう、キャリア教育を推進する。	
			81.2%	80.0%	79.1%			
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生) 【8教育再生PJ】	52.2% (H24年度)	100.0%	60.0%	70.0%	80.0%	順調	(今後の取組) 引き続き「すくせ修生」就業体験事業や大学等の上級学校見学会の中で職業観や勤労観の育成に取り組む。	
			60.4%	71.7%	80.2%			
英語コミュニケーション能力水準 【8教育再生PJ】	英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H23年度)	40.0%	26.0%	29.0%	33.0%	順調	
				28.2%	33.2%	33.7%		
	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H23年度)	40.0%	33.0%	35.0%	36.0%	努力を要する	(現状分析) 各高等学校で生徒が英語を使う活動を多く取り入れるなど授業改善に努めたものの、目安値には達しなかった。 (今後の取組) 生徒の英語力を向上させるため、引き続き授業改善や指導力の向上に努める。
				34.4%	35.0%	34.4%		

指標名		計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
				目安値	目安値	目安値		
				実績値	実績値	実績値		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点【8教育再生PJ】	数値	49.1点 (H22年度)	51点台	49.6点	49.9点	50.2点	概ね順調	(今後の取組) 各校における体力向上プランを見直し、子どもたちが自ら主体的に取り組むような授業の工夫を推進する。また、長野県版運動プログラムの活用を推進し、幼児期から楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着を図る。
	全国順位	31位 (H22年度)	10位台	29位	27位	25位		
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2% (H24年度)	93.0%	91.5%	91.9%	92.2%	努力を要する	(現状分析) 小6、中3共に前年度の実績を下回ってしまったが全国的に同様の状況であり、いずれも全国平均(小6=87.6%、中3=83.8%)を上回る高い水準は維持している。 (今後の取組) 引き続き「給食だより」等を活用した保護者へ向けての啓発など、学校における食育を推進する。
	中3	85.1% (H24年度)	87.0%	85.4%	85.8%	86.2%		
学校満足度【8教育再生PJ】	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	90.7%	91.0%	91.3%	努力を要する	(現状分析) 30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、児童の実態を踏まえたきめ細かな指導や児童が分かる授業を目指した授業改善が進んでおり、実績値は昨年度と同様に推移しているが、目安値をわずかに下回っている。 (今後の取組) 学ぶ喜びや学校生活の楽しさを感じられるよう、引き続き児童が認め合える学級づくりや分かる授業改善、地域に開かれた学校づくりを推進する。
				90.7%	90.7%	90.7%		
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	86.5%	87.3%	88.2%	努力を要する	(現状分析) 30人規模の学級編制や「未来を拓く学力向上事業」等により、生徒の実態を踏まえたきめ細かな指導や生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んでおり、実績値は昨年度と同様に推移しているが、目安値をわずかに下回っている。 (今後の取組) 人間関係を大切に学級づくりや友と考える学習、個に応じた指導の充実を図るとともに、保護者・地域と連携した教育活動を推進する。
				86.6%	87.0%	87.0%		
	高等学校	75.3% (H24年度)	80.0%	76.2%	77.2%	78.1%	順調	(今後の取組) 引き続き生徒の興味・関心や希望する進路に応じたカリキュラム編成や、思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視し授業改善に取り組む。
				76.5%	77.3%	78.3%		
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校)【8教育再生PJ】		0% (H24年度)	100%	3.0%	30.0%	50.0%	順調	(今後の取組) 取組の底上げが必要な市町村等に対し、信州型CSアドバイザーの派遣やコーディネーター研修の現地開催など、重点的な取組を展開していく。
				13.6%	36.5%	67.6%		
小・中学校での不登校児童生徒在籍率		1.14% (H23年度)	1.08%以下	1.12%以下	1.11%以下	1.10%以下	実績値なし	(現状分析) H26年度から上昇傾向にある。 (今後の取組) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の心理面及び家庭環境の改善を図り、不登校の未然防止、早期対応、早期復帰を図る。
				1.18%	1.22%	-		
特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合		62.8% (H23年度)	65.0%	63.5%	63.9%	64.3%	努力を要する	(現状分析) 就労コーディネーターが新規に実習先を開拓し生徒の適性とマッチングさせた実習を行うことができたため、実績値は前年度から上昇したが、目安値には届かなかった。 (今後の取組) 就労コーディネーターが企業に対して実習の実施方法や作業内容を提案することにより、生徒の希望に沿った職種の実習先をより多く開拓するとともに受入れの増加に取り組む。
				58.2%	60.3%	62.1%		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
7-2 子育て先進県の実現							
県の推計値を上回る出生数 【7活動人口増加PJ】	—	600人	0人	100人	200人	順調	(今後の取組) H26年度に策定した「ながの子ども・子育て応援総合計画」に基づき、市町村・NPO等県民との協働により子育て支援策を強化していく。 また、市町村や企業等と連携した結婚支援の充実を図るとともに、子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立への支援をより積極的に行っていく。
			156人	269人	640人		
合計特殊出生率	1.50 (H23年)	1.54 (H29年)	1.50	1.50	1.51	順調	※H27実績値は人口動態統計(概数)。 ※信州創生戦略における達成目標は、1.68(H31)。H27の目安値は1.56。
			1.54	1.54	1.58 (概数)		
周産期死亡率(再掲)	3.6人 (H22年)	3.6人 (H29年)	3.6人	3.6人	3.6人	順調	(今後の取組) 引き続き長野周産期医療システムにより県全域でハイリスク分娩や救急搬送に対応できる安定した周産期医療の提供体制を確保していく。
			3.6人	3.1人	3.0人		
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	27,307人 (H23年度)	34,800人 (30,000人)	28,700人	29,025人	33,400人	順調	(今後の取組) 実施主体である市町村が、地域の実情等を踏まえて整備・充実を図れるよう支援を行っていく。
			28,979人	30,011人	33,466人		
病児・病後児保育利用可能市町村割合 ※第4次長野県男女共同参画計画の策定(H28.2)に伴い、「病児・病後児保育を実施している市町村数」から指標を変更しました。	63.6% (H23年度)	76.6% (22市町村)	-	-	70.1	順調	(今後の取組) より多くの市町村で取組みが進むよう支援を行っていく。
			64.6	67.5	75.3		
里親等委託率 ※ながの子ども・子育て応援総合計画の策定に伴い、目標値を変更しました。	7.5% (H22年度)	17.2% (12.4%)	9.6%	10.3%	10.7%	順調	(今後の取組) 県内5か所の児童相談所で実施していた里親業務を広域支援センターに集約し、事務の効率化を進め専門性を高めていくことで、里親委託を更に推進していく。 ※H27実績値は、県独自集計による暫定値
			10.7%	10.1%	11.6% (暫定値)		
7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり							
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 (H24年度)	210,000人	199,890人	202,417人	204,945人	概ね順調	(今後の取組) 地域課題の解決に向けた公民館活動の支援強化のため、支援専門アドバイザーを市町村に派遣するなど取組を充実していく。
			219,846人	207,242人	203,815人		
文化芸術活動に参加した人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	62.5% (H24年度)	70.0%	64.0%	65.5%	67.0%	努力を要する	(現状分析) 全体的に増加しているが、書道や華道など生活文化や美術分野への参加が減少傾向となっている。 (今後の取組) H27年を文化振興元年としてスタートした新たな取組を推進するため、複数の専門分野からなる芸術監督団を配置するなど県内の文化活動を活性化し、全体の文化芸術の底上げを図っていくとともに、引き続き文化芸術の鑑賞・発表の機会を増やすため、県民芸術祭やセイジ・オザワ 松本フェスティバルへの支援の取組を進める。
			59.9%	62.4%	64.9%		
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (H19~23年度累計)	維持・向上 (H25~29年度累計)	1,360,400人	2,720,800人 (H25~26年度累計)	4,081,200人 (H25~27年度累計)	概ね順調	(今後の取組) 文化施設の利用者数は減少傾向であるが、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞の機会を増やすなど利用率向上のための取組を進めるとともに、利用者が安全で快適な環境で芸術文化に親しめるよう施設など環境整備を進める。
			1,379,867人	2,693,114人	4,042,537人		
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (H23年度)	1,300件(1,250件) ※この指標は、進捗状況良好なため、目標値の見直しを行いました。	1,196件	1,210件	1,277件	順調	(今後の取組) 順調に推移している。今後も保護すべき文化財について、着実な指定を進める。
			1,198件	1,255件	1,278件		

指標名	計画策定時の現状	目標 (平成29年度)	H25	H26	H27	進捗区分	現状分析・ 今後の取組
			目安値	目安値	目安値		
			実績値	実績値	実績値		
運動・スポーツ実施率	48.3% (H24年度)	65.0%	51.6%	54.9%	58.2%	努力を要する	(現状分析) 運動・スポーツ実施率については、全国的に低下傾向にある。全国平均40.7%(H27)を上回っているものの、2年連続の減少である。1年間全くしない人の割合についても直近3年間は11.6～11.8%となっている。 (今後の取組) 1年間に運動を全くしない人の割合をゼロに近づけるためにスポーツ無関心層へのアプローチとして「新たなプラットフォーム形成支援事業」を実施する。
			51.6%	47.4%	45.1%		
国民体育大会天皇杯順位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17位以内	17位以内	16位以内	順調	(今後の取組) 競技団体は継続的な競技力向上事業に取り組んでおり、その結果、優秀な成績を収めている団体もある。さらに競技成績の向上を図るため、指導者の育成、ジュニア(次世代)の育成に向けた支援を行う。
			17位	20位	14位		
複数の分野に関連する目標(プロジェクトに直接設定)							
一人当たりの県民所得 【1次世代産業創出PJ】	全国第21位 (H21年度)	全国第10位 以内	18位	—	—	実績値なし	(現状分析) 公表されている最新の統計であるH25年度の数値によると、2,714千円で全国30位となっており、前年度より順位は下がっているものの、3.1%の増加となっている。また、目標としている10位との差は、346千円となっている。なお、20～64歳における一人当たり県(国)内総生産では、引き続き全国の数値を上回っている。 (今後の取組) ものづくり産業振興戦略プラン及びサービス産業振興戦略を施策の両輪として、引き続き製造業とサービス産業の振興を図ることで、県内産業の高付加価値化を進め、県民所得の向上につなげる。
			30位	—	—		
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合 【5雇用・社会参加促進PJ】	68.6% (H24年度)	75.0%	69.8%	71.1%	72.4%	努力を要する	(現状分析) 子育て中でも仕事で能力発揮したいと考える女性や、子育てがひと段落し、仕事やボランティア活動等で能力発揮したいと考えているが実現できていない女性が多いことが要因と考えられる。 (今後の取組) 女性が働きやすい職場風土づくりを促す企業向けセミナーの開催や職場復帰者との交流会等を実施し、女性の就業継続を支援することにより、女性の活躍を促進するとともに、「アドバンス認証制度」の普及や働き方改革の取組を推進することにより、仕事と生活の両立を促進する。
			70.2%	67.0%	64.5%		
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合 【6誇りある暮らし実現PJ】	83.9% (H24年度)	維持・向上	83.9%	83.9%	83.9%	努力を要する	(現状分析) 昨年と比較し、0.7ポイント増加。年代別割合では、20歳代の評価が上がり、全世代の中で最も高くなったものの、40歳代、70歳代以上で評価が下がっている。 (今後の取組) 今後は、評価の低かった年代で要望の高かった「都市景観」「文化芸術活動」等の充実を図っていく。
			84.6%	79.9%	80.6%		